

平成29年度 日本大学危機管理学部個人研究費 研究実績報告書

所属： 危機管理学部 危機管理学科

資格： 教授

氏名： 福田 充

研究課題		危機管理学におけるオールハザード・アプローチによるリスク・コミュニケーション研究
報告の概要	研究目的及び研究概要	新しい学問領域である「危機管理学」を構成する主な機能のひとつが「リスクコミュニケーション」である。自然災害から原発事故のような大規模事故、犯罪、テロリズム、戦争、紛争、サイバー攻撃など多様な危機に対して、現代ではそれらを予防するためのリスクマネジメントの政策のひとつとして、社会教育や政策立案、合意形成にいたる過程としてのリスクコミュニケーションの重要性が指摘されている。この危機管理におけるリスクコミュニケーションにも、「オールハザード・アプローチ」が求められる。危機管理学におけるオールハザード・アプローチとは、自然災害や大規模事故、テロリズムや戦争、紛争など多様な危機に対応するための危機管理を構築するためのアプローチである。オールハザード・アプローチのための危機管理学をどのように構築することができるか、第一に学術的かつ理論的に考察を行う。
	研究成果	まず理論的な検討を行うために、専門領域の研究書や論文などの先行研究文献を収集して問題を整理し、理論的かつ学術的な考察を行った。続いて、①災害マネジメント領域、②パブリックセキュリティ領域、③グローバルセキュリティ領域、④情報セキュリティ領域の4つの領域について、リスクコミュニケーションやクライシスコミュニケーションの観点から、危機管理学を学術的に構築するための理論的考察を実施した。 また重要な危機管理事案が発生する可能性を考慮して、現地調査などのフィールドワーク、インタビューやアンケート調査などの社会調査を計画、準備を行った。しかしながら、本年は国内で大規模な危機事態が発生しなかったため、社会調査は実施しなかった。しかしながら、本研究で得られた成果は、総合危機管理学会などの学会において研究発表したほか、日本災害情報学会の学会誌『災害情報』など複数の学術誌で論文として発表することができた。
研究業績	・論文および著書 著者名・論文標題・雑誌名・査読の有無・巻・発行年・ページ数	①論文： 福田充「テロリズムの変容と現代的テロの傾向－メディアとリスク・コミュニケーションの観点から」、『インテリジェンス・レポート』一般社団法人総合政策研究所、査読なし、2017年10月号、pp.4-16。 ②論文： 福田充「熊本地震における被災者アンケート調査からみる災害情報利用の実態」、『災害情報』、日本災害情報学会、査読なし、2017年7月、No.15-2、pp.121-126。 ③論文： 福田充「大震災におけるリスク・コミュニケーション」、『治安フォーラム』、査読なし、平成29年11月号、pp.32-40。 ④論文： 福田充「オールハザードに対応する『危機管理学』」、『総合危機管理』、総合危機管理学会、査読なし、2017年6月、No.1、pp.29-44。
	・学会発表等 発表者名・発表標題・学会名・発表年月日・発表場所	①学会発表： 福田充「国際問題としての総合危機管理を考える」、総合危機管理学会第2回学術集会、2017年5月28日(日)、東京理科大学。
	・その他 *書評、雑誌投稿など 著書名・標題・掲載誌名・発表年月・発行所 *講演会、研究会等での講演・発表 発表者・発表年月・題目名・講演会等名 *社会貢献活動等	①雑誌評論： 福田充「X国のテロから首相を守るには－今こそ要人暗殺テロへの備えと予防策を強化すべき」、『Voice』、PHP、2017年5月号、pp.100-107。 ②雑誌評論： 福田充「総合的な核セキュリティの構築を」、『Voice』、PHP、2017年10月号、pp.132-139。 ③雑誌記事： 福田充他「テロリストは日本のここを狙う」、『正論』、産経新聞社、2017年8月号、pp.162-169。 ④講演： 福田充「現代テロリズムの潮流」、第2回防衛医科大学校『テロ対策セミナー』、2018年1月28日(日)、防衛医科大学校。 ⑤講演： 福田充「ミサイル危機と国民保護」、石川県危機管理フォーラム、2018年1月13日(土)、石川県地場産業振興センター新館コンベンションホール。 ⑥講演： 福田充「企業におけるミサイル・核問題への備え」、新建新聞社リスク対策.comセミナー、2017年12月15日(金)、品川フロントビル。 ⑦講演： 福田充、日本大学危機管理学部危機管理学研究所シンポジウム「核爆発・放射性物質テロに備える」、2017年11月18日(土)、日本大学三軒茶屋キャンパス。 ⑧社会貢献活動： 厚生労働省「新型インフルエンザ対策に関する小委員会」委員、2017年4月～2018年3月。 ⑨社会貢献活動： 国会参議院法務委員会「テロ等準備罪」参考人招致・政府側賛成陳述担当、2017年6月7日、国会参議院。